

# 第35回 花巻市景況調査結果

(平成30年10月～12月期)

**花巻市景況調査**

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は96%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 0.9ポイント好転」(▲19.5→▲18.6)
- 「売上額DI 10.9ポイント増加(▲19.4→▲8.5)」

**業況判断DI ▲18.6(全国平均▲13.8)**

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が0.9ポイント縮小(▲19.5→▲18.6)し4期連続で好転した。

業種別に見ると、製造業、卸売業、サービス業が好転を示し、建設業は2期連続の横ばい、小売業のみ28.6ポイント減と大きく悪化した。

来期予想は、製造業は10ポイント以上の悪化を予想し、他の業種は横ばいを予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が1.8ポイント増加(▲15.6→▲13.8)となり、3期ぶりにマイナス幅が縮小した。業種別に見ても製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小している。

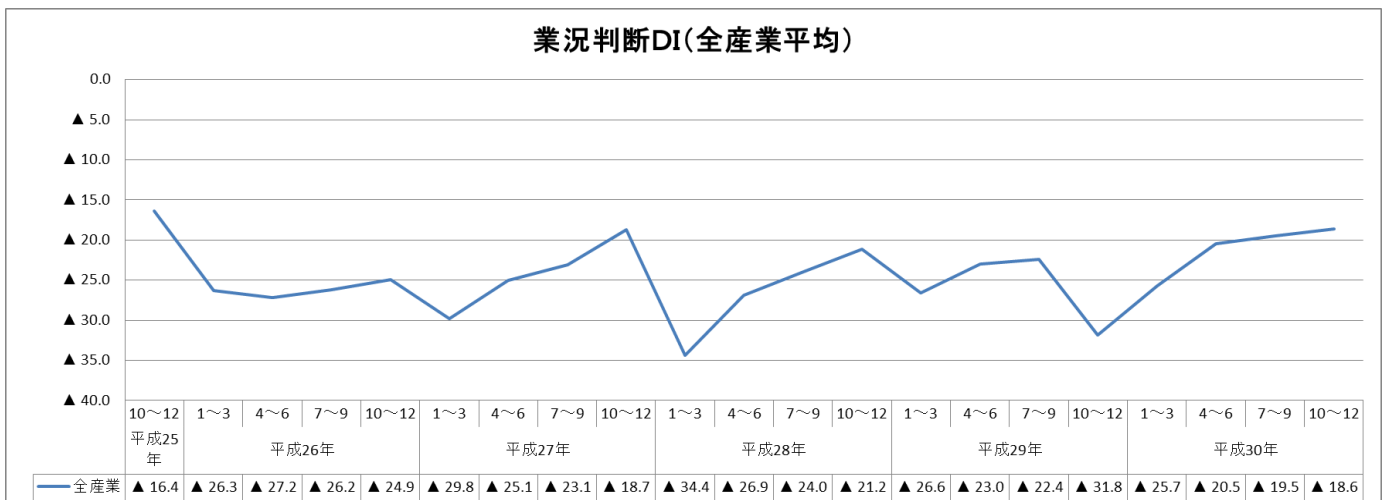
東北経済産業局管内では、6県平均2.2ポイントマイナス幅が縮小(▲20.0→▲17.8)している。岩手県は全産業平均1.2ポイントマイナス幅が縮小し▲14.3となっている。

東北経済産業局管内の業種別では、小売業のみ0.4ポイントマイナス幅が拡大し、その他業種はマイナス幅が縮小し好転を示した。

業況判断(前期比)		平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				前期増減	来期予想
年	月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
製造業		▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	↗	5.6	▲16.7		
建設業		0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	→	0.0	0.0		
卸売業		▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	↗	11.1	▲33.3		
小売業		▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	↘	28.6	▲40.0		
サービス業		16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	↗	16.7	▲11.1		
全産業		▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	→	0.9	▲20.2		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



**売上額DI ▲8.5(全国平均▲11.9)**

売上額DIは、全産業平均で10.9ポイントマイナス幅が縮小(▲19.4→▲8.5)し好転を示した。

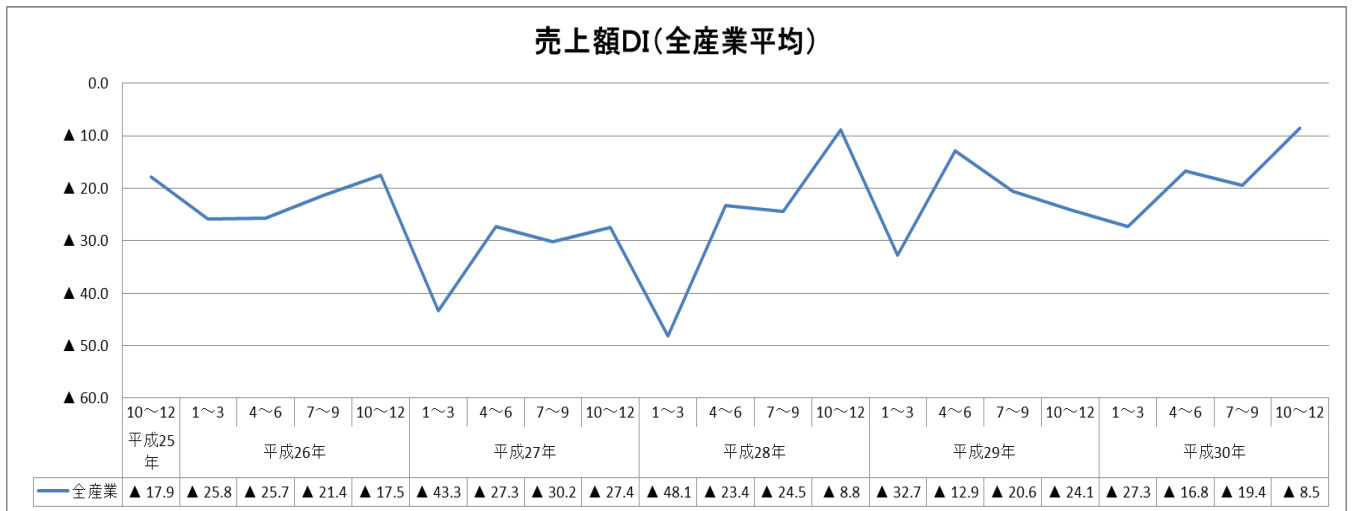
業種別に見ると、サービス業が50ポイント増加と大きく好転しているほか、製造業、卸売業は10ポイント以上、建設業も5ポイント増加している。一方小売業は▲48.6で前期より22.9ポイント減少した。

来期予想では、小売業が低水準のまま横ばいを予想しているほか、他業種はいずれも悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲11.9(前期▲14.8)で2.9ポイントマイナス幅が縮小している。業種別に見ると製造業が▲9.1(前期▲11.1)とマイナス幅が2.0ポイント縮小、非製造業では▲12.7(前期▲16.0)とマイナス幅が3.3ポイント縮小している。

年	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				前期増減	来期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲16.7		
建設業	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	↗	5.0	▲20.0		
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲22.2		
小売業	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	↘	▲22.9	▲45.7		
サービス業	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	↗	50.0	▲16.7		
全産業	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	↗	10.9	▲24.3		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



## 経常利益DI ▲23.0(全国平均▲21.0)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が.05ポイント縮小し(▲23.5→▲23.0)わずかに好転した。

業種別では、建設業とサービス業が20ポイント以上の好転を示し、製造業、卸売業、小売業が15ポイント以上の悪化となっている。

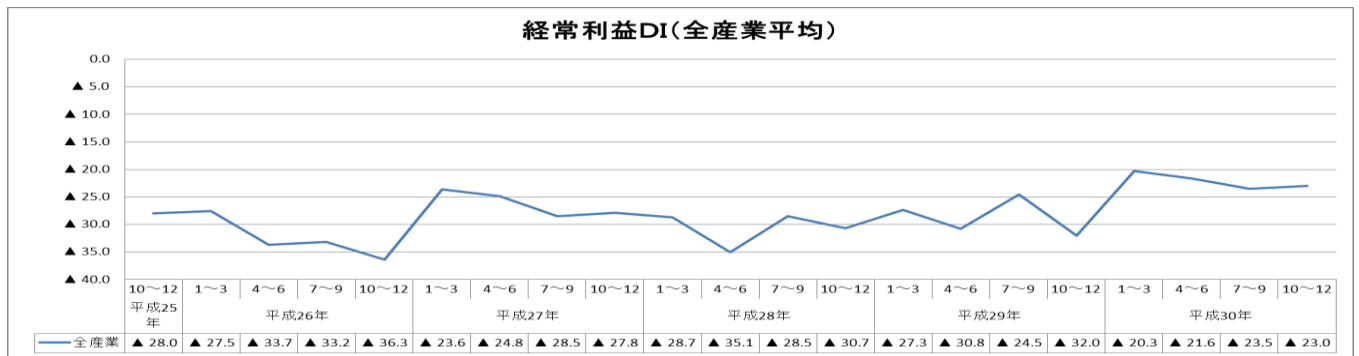
来期予想では、製造業、建設業は横ばい、卸売業、小売業は好転、サービス業が悪化を予想している。全国値では、前期差0.6ポイント増(▲21.6→▲21.0)でマイナス幅がわずかに縮小した。

経常利益DI(前年同期比)

業種	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
製造業	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	↘	▲16.7	▲27.8		
建設業	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲20.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	↗	20.0	▲5.0		
卸売業	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	↘	▲22.2	▲11.1		
小売業	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	↘	▲17.1	▲48.6		
サービス業	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	↗	38.9	▲22.2		
全産業	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	→	0.5	▲22.9		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲6.2(全国平均▲11.4)

全産業平均で11.9ポイントマイナス幅が拡大(▲18.1→▲6.2)した。

業種別に見ると、建設業、卸売業、サービス業が10ポイント以上の好転、製造業、小売業は横ばいを示した。

来期予想では、建設業、卸売業は横ばいを予想しているが、その他業種は悪化を予想している。

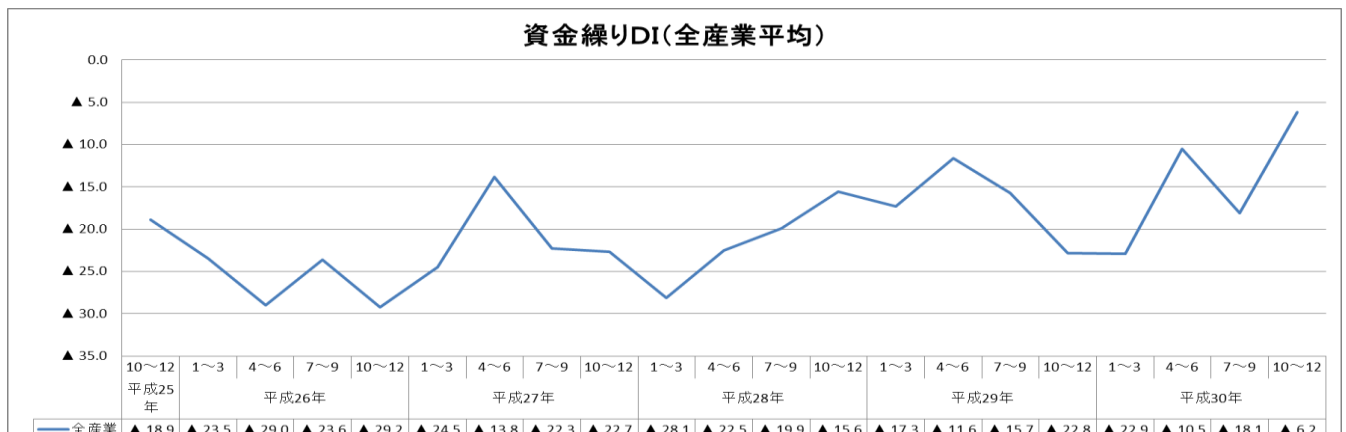
全国値では、全業種平均前期差0.5ポイント増で、2期ぶりにわずかな好転を示した。業種別でも製造業、非製造業とも1ポイント以内の好転を示している。

資金繰りDI(前期比)

業種	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
製造業	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	→	0.0	▲11.1		
建設業	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	↗	15.0	0.0		
卸売業	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲11.1		
小売業	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	→	0.0	▲25.7		
サービス業	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	↗	33.3	▲22.2		
全産業	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	↗	11.9	▲14.0		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)

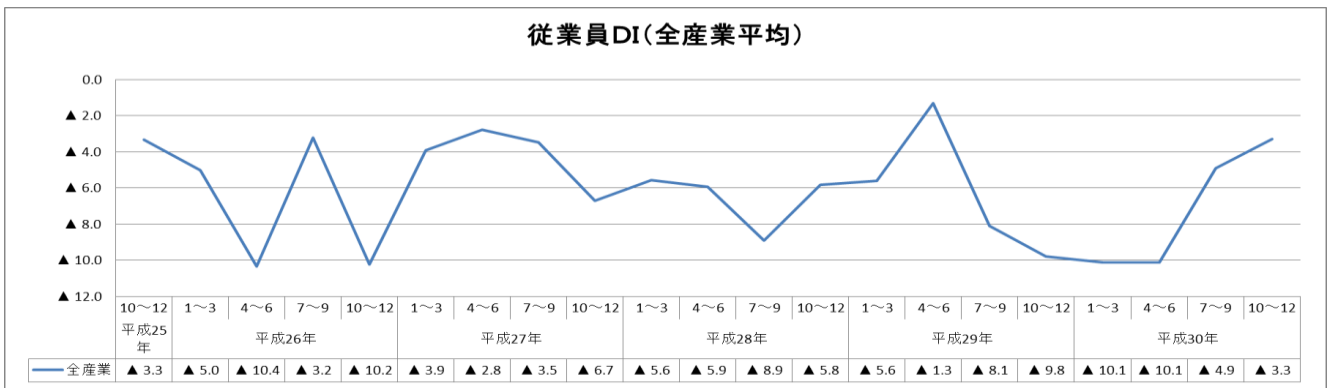


## 従業員DI ▲3.3(全国平均▲4.3)

従業員数DIは、今期1.6ポイントマイナス幅が縮小し（▲4.9→▲3.3）2期連続の増加となった。産業別にみると、製造業、建設業で増加、卸売業、小売業が横ばい、サービス業が減少となった。全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲4.0→今期▲4.3とマイナス幅が0.3ポイント拡大している。（従業員数過不足DI値はマイナス幅が1.1ポイント拡大し、不足感の強まりを示した）

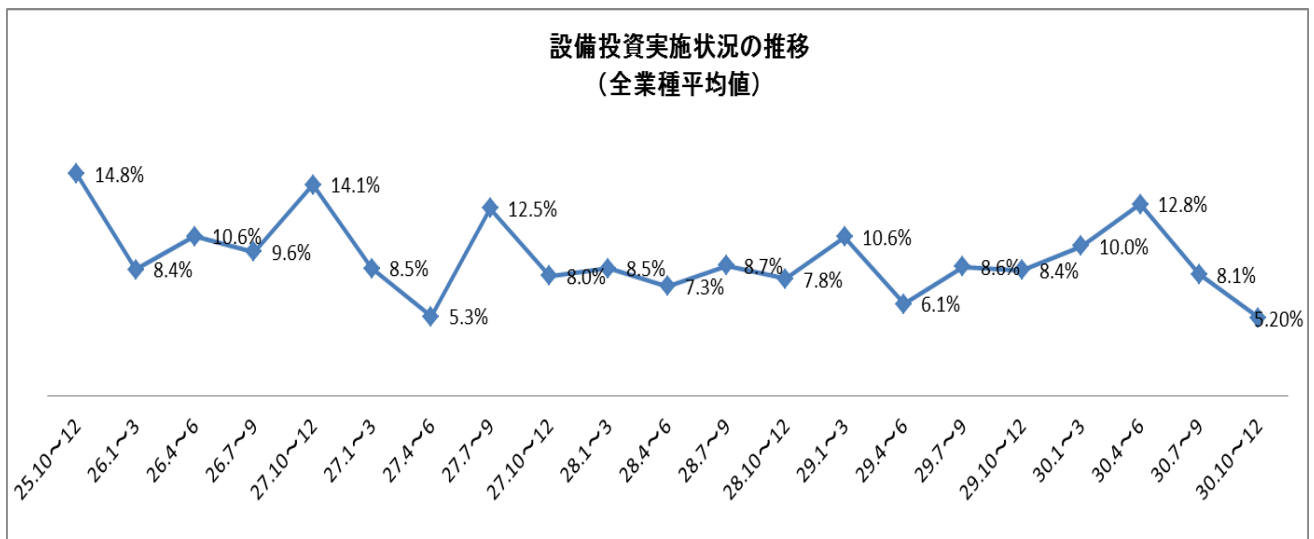
業種	平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				平成29年				平成30年				前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	↗	11.1	▲16.7		
建設業	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	↗	5.0	0.0		
卸売業	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	→	0.0	0.0		
小売業	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	→	2.9	▲2.9		
サービス業	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	↘	▲11.1	▲11.1		
全産業	▲3.3	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	→	1.6	▲6.1		

※前期差±3ポイント以内は横ばい（→）としている。



## ■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、5.2%（前期8.1%）と2期連続で減少した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は7.3%であり、わずかに増加する見込み。
- ・全国値は今期17.4%で前期より0.6ポイント増加している。来期は更に1ポイント増加する見通し。



## ■直面している経営上の問題点

建設業	1位	材料価格の上昇	14%	卸売業	1位	仕入単価の上昇	25%
		従業員の確保難	14%		2位	需要の停滞	19%
		下請業者の確保難	14%			人件費以外の経費増加	19%
		官公需要の停滞	14%				
製造業	1位	原材料価格の上昇	24%	サービス業	1位	利用者ニーズの変化	22%
	2位	需要の停滞	16%		2位	材料等仕入単価の上昇	19%
	2位	生産設備の不足・老朽化	16%		3位	需要の停滞	14%
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	消費者ニーズ変化	10%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	従業員確保難	熟練技術者の確保難	官公需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	従業員確保難
小売業	消費者ニーズの変化	大中型店との競争激化	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
サービス業	利用者ニーズの変化	需要の停滞	従業員の確保難